

フリガナ	ブヤンハム トウムルジャフ
氏名	Buyanham Tumurjav
学位	博士(学術)
学位記番号	新大院博(学)第56号
学位授与の日付	平成19年9月20日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
博士論文名	Development of Foreign Relations of Mongolia in the First Half of the 20th Century: Mongolia's Struggle for Independence (モンゴルの外交関係の展開: 20世紀前半を中心に)
論文審査委員	主査 教授 井村 哲郎 副査 教授 芳井 研一 副査 教授 佐藤 芳行

#### 博士論文の要旨

本論文の構成は以下の通りである。

#### 序章

- 第1章 20世紀初頭のモンゴル
- 第2章 1911年の国民解放革命
- 第3章 共産主義モンゴルの形成
- 第4章 モンゴルのナショナリズムに向けての戦略
- 第5章 第二次世界大戦の終了と新国際システムの形成

#### 結論

本論文は、20世紀前半のモンゴルと諸外国との国際関係が、モンゴルのナショナリズムと独立に与えた影響を検討したものである。本論文では、ほぼ200年にわたる清朝のモンゴル支配の特徴をまずまとめ、それがゆるみだした清朝末期以降のモンゴルの、清朝・ロシア帝国との関係を検討する。その後、1911年の革命以降のモンゴル史には、ロシア(ソ連)、清国(中華民国)というモンゴルを挟んで存在した二つの国家との関係において、伝統文化、宗教、生活様式を共通にするモンゴル人の間にナショナリズムが生まれ、それがモンゴル近現代史を通じて一貫して存在していたことを明らかにした論文である。

序章では、まずこれまでのモンゴル史およびモンゴル国際関係史に関する先行研究を検討し、現在もソ連時代の社会主義史観の範囲をこえるものは多くなく、1921年のモンゴル人民党(後、モンゴル人民革命党)の成立とモンゴル人民共和国建国以降、モンゴル人民党第10回大会でモンゴルの社会主義への移行が宣言された1940年までとそれ以降現在までに時期区分する研究が主流をなしているとする。これらの研究に対して、本論文では、

モンゴル現代史は、1911年のモンゴル政府の樹立を画期とするという観点から検討を進める。1990年代に入って、モンゴルとロシアの外交文書、コミンテルンのモンゴルに対する方針に関わる文書史料が次第に公開されるようになった。これらの史料によれば、1920年代はモンゴルが中華民国の軍事的圧迫に対していかに対抗するかという点でコミンテルンの指導を受け入れたのに対して、1930年代には、モンゴルの封建的制度の残存であるラマ教の影響力をいかに弱めるか、また満洲国の設立など日本の軍事侵略にいかに対抗するかという面から政策が立てられており、これが1930年代のナショナリズム的傾向の弾圧と厳しい粛清につながっていったことを明らかにする。またこれまでの先行研究は、モンゴルの社会主義建設を中心に論じる傾向が強く、モンゴル・ナショナリズムの研究はほとんどなされていないが、本論文は、モンゴル国立文書館の文書を利用して、1911年革命以降のモンゴル史における国際関係とナショナリズムの問題を再検討する必要があることを提起する。

第1章では、ほぼ200年におよんだ清朝のモンゴル支配を明らかにするために、その行政制度、社会構造、中国人・ロシア人商人との関係を検討し、19世紀末から20世紀初頭には清朝支配から脱却しようとする民族主義が次第に強まり、封建領主と牧民による清朝支配打倒の運動が発生したことを論ずる。

第2章では、1911年の中国の辛亥革命への動きに刺激されながら、外モンゴルおよび内モンゴルでナショナリズムがさらに強まり、1911年には独立宣言がなされ、封建領主と牧民を中心とする臨時政府が作られ、モンゴル政府となっていくことがまず明らかにされる。しかし、この独立宣言は、中国および列強から承認されなかつただけでなく、日露戦争後1912年までの3次にわたる日露密約によってモンゴルおよび中国東北の日露の勢力範囲が確定され、また、1913年のロシアと中国との間のキャフタ協定によって外モンゴルの宗主権は中国にあるとされるなど、モンゴル独立はモンゴルと囲む二大勢力であるロシアと中国との関係に強く規定されていたことを示す。こうした経緯は辿るものの、1911年の独立宣言と政府の樹立が、モンゴル現代史の画期となるものであり、みずからの政府を樹立し、内モンゴルのモンゴル人の外モンゴルへの流入と内モンゴルでのナショナリズム運動が強まったことは、清朝末期以降次第に強まったモンゴル意識の帰結であったことを明らかにする。

第3章では、1913年のキャフタ協定以降1921年の革命までを検討する。1911年の革命は、モンゴル人の民族意識の高まりを示すものであったが、こうした全モンゴルの統一という意識が、ウンゲルンやセミョーノフらの勢力拡大を招いた一因でもあったことを示し、とくにロシア革命後の日本など連合軍によるシベリア出兵を契機とする、1919年のセミョーノフの「大モンゴル国」樹立運動や、翌20年のウンゲルンのボクド・ハーン復位をもたらしたこと、これらに対抗してコミンテルン指導下で、1921年モンゴル人民党第1回党大会が開催され、この年ソ連の援助を得て、モンゴル人民共和国が成立したことを論じる。

第4章では、1930年代のモンゴルのナショナリズムを検討する。まず、モンゴルとコ

ミンテルンの関係を明らかにし、次いでモンゴル人民共和国およびソ連領内のブリヤート自治共和国におけるモンゴル人意識を検討する。1930年代には、日本の対ソ進攻を恐れるスターリンとコミンテルンによる民族主義的傾向を帯びたモンゴル人民共和国指導者の粛清が行われたことを論じ、モンゴルの指導者のソ連への服従が生じ、モンゴルはコミンテルン指導下の国際主義を唱えるようになった。こうしてナショナリズムは表面から姿を消す。

第5章においては、まず日本の東アジア侵略とモンゴルについて論じる。日本は1931年の満洲事変後、翌32年に日本の傀儡政権である満洲国を作り上げる。満洲国は日本の対ソ侵略のために作られたという側面を有しているが、こうした日本の対ソ戦略は、モンゴルにも脅威を感じさせる。1938年に満洲国とモンゴルとの国境で起こされたノモンハン事件（ハルハ川戦争）も、モンゴルと満洲国・関東軍との戦争であったという観点から論じられる。さらに、1945年2月のヤルタ密約が、第二次世界大戦終結後の中国とソ連のモンゴルをめぐる対立を、アメリカ政府文書を利用して分析する。米英ソのヤルタ密約は、モンゴル人民共和国におけるソ連の影響力を追認するものであったが、第二次世界大戦に作り上げられた新しい東アジア秩序のなかでモンゴルが中国からの分離を達成したことの意味を検討し、その後モンゴルでとられた経済政策を検討し、1950年代半ばの近代的国家形成へと進んでいったことを明らかにする。

結論では、各章で行った分析を踏まえて、以下の3点を掲げる。第一に、1911年の革命が、封建領主と牧民によって指導されたとはいえ、モンゴル意識の確立の端緒であり、この革命がモンゴル現代史の画期となるものであること。第二に、1921年のモンゴル人民党の結成、モンゴル人民共和国の建国は、コミンテルンの指導を受けて行われたが、その結果、とりわけ1930年代のモンゴルにソ連・コミンテルンが大きな影響を与えており、コミンテルン指導下の国際主義が主導的となる。しかし、これはモンゴル民族主義者が粛清された結果とられたモンゴルの独立維持のための方策であり、ソ連と中国という大国に対する民族主義的・独立の意識が一貫して存在したこと。そして、第三に、モンゴルでは、清朝統治から離脱した後一貫してすべてのモンゴルによる大モンゴル国家建設という「夢」が存在していた。しかし、コミンテルン指導下のモンゴルでは、共産主義と国際主義の名の下に、こうしたナショナリズム的傾向は消し去られた。これは、他面、国内的にはハルハ族中心のナショナリズム（Halh-centrism）が生まれたものであるとも言え、最近の研究ではこの点が強調されている。しかし、モンゴルにはハルハ族以外の諸部族も含めた伝統的文化、宗教、生活様式、言語を重視するナショナリズムが一貫して存在していたこと、の三点を明らかにした。

#### 審査結果の要旨

本論文は、モンゴル人の居住地域であった外モンゴルを挟んで存在したロシア帝国（ソ連）、清国（中華民国）との国際的緊張とナショナリズムが密接に関わっているという観

点からモンゴルの民族意識の形成の解明を目指したものである。清朝統治下モンゴルの封建領主と牧民の秩序意識が、清末には反清運動に発展し、1911年の独立宣言となったこと、また、ロシア革命の極東波及後のセミョーフやウングェルンの台頭を契機に、1921年コミンテルン指導下でモンゴル人民共和国が成立したこと、その後、モンゴルは、ソ連と中国という二大勢力の狭間で翻弄されながら国家建設を進めるが、1930年代には粛清が続き、一貫して存在していたナショナリズムが表面から消えたことを明らかにする。また、第二次世界大戦後の東アジアの国際秩序を規定したヤルタ会談とヤルタ密約によってモンゴルの中国からの独立が達成されたことによって、1930年代に強調された国際主義の裏面に潜んでいたハルハ族中心のナショナリズムが復活していったことを明らかにした。

本論文は、モンゴルの全部族の生活習慣、宗教、伝統的文化にもとづくナショナリズムがモンゴル近現代史に一貫して存在しており、それは最近の研究に見られるハルハ中心のナショナリズム (Halh-centrism)とは異なるものであることを論じて、(1)通常1921年のモンゴル人民党の創設とそれに続くモンゴル人民共和国の成立がモンゴル現代史では重視されるが、これに対して1911年の民族革命がモンゴルのナショナリズムとモンゴル現代史の起点としてより重要であること、(2)これまで、モンゴル人民共和国はソ連の衛星国家であり、その政策はソ連のコピーであったとされているが、コミンテルンを通じたソ連の影響を逃れる努力がモンゴル政治には一貫して存在しており、その結果が粛清となったのであり、モンゴルの独立維持のための苦渋の政策選択がそこにはあったこと、(3)モンゴル・ナショナリズムが研究対象とされるようになったのは最近のことであり研究成果も少ないが、そこではハルハ中心の民族主義が強調されることが多い。しかし、本論文は、モンゴル全体の伝統文化、宗教、生活様式にもとづくエスノ・ナショナリズムとは異なるナショナリズムがモンゴル近現代史を通して一貫して存在していたことを明らかにしたこと、の3点である。これらの観点は、これまでのモンゴル近現代史研究には見られない点であり、本研究のすぐれた点である。

本研究で取り上げられているモンゴル近現代史におけるナショナリズムの形成と国際関係については、モンゴルやロシアの文書館にある史資料をさらに捜収することによって明らかになる点があると考えられること、また、汎モンゴル主義や、ハルハ中心のナショナリズムとは異なる、モンゴル・ナショナリズムとはなにかという点での掘り下げがやや不足している点など、今後さらに深められるべき論点はあるが、本論文は、モンゴルのナショナリズムと国際関係の関わりについての今後の研究に寄与するものである。

これまで述べてきた評価にもとずいて、審査委員会は本論文が博士号の学位請求論文として十分な内容を備えていると判断した。また、本論文は、モンゴルの国際関係史とナショナリズムに関わる研究として専門性を有しており、博士(学術)が妥当であると判断した。